

留学生別科における日本事情教育

田 中 信 之 *

Education on Japanese Culture and Society in
“Ryugakusei Bekka” Japanese Language Course

Nobuyuki Tanaka *

Received October 27, 2000

1. はじめに

近年、日本文化・社会伝授型の日本事情教育にかわって、学習者主体の日本事情教育が盛んになってきた。しかし、まだ日本事情教育で何をすべきかという共通の認識ができたわけではない。しかも、これまでの研究は大学学部（以下、学部）における日本事情教育を対象としたものばかりである。

このような状況で、大学・大学院進学を目的とする留学生別科（以下、留学生別科）では、どのように日本事情教育を行えばよいのであろうか。

本稿では先行研究を踏まえながら、留学生別科における日本事情教育を考えることとする。

2. 先行研究

従来の日本事情教育といえば、大学の専門教官が日本の政治、経済、文化、歴史等の講義をリレー方式で行うか、日本語教師が教材や、新聞・ビデオ等の生教材を使用して、様々なテーマについて授業を行うのが主流であった。しかし、日本文化・社会の知識をただ与えるだけの授業への疑問が高まり、近年プロジェクトワーク型の授業が数多く行われるようになってきた。

プロジェクトワーク型の授業は2種類に大別することができる。一つは、日本人学生も授業に参加し、異文化コミュニケーション能力を養うことを目的とした授業である（小山（1996）、徳井（1997）、脇田（1996）等）。もう一つは、日本事情を総合活動と捉え、テーマの設定から、発表、レポートの作成まで行う授業である（川上（1997）、細川（1999））。

* 留学生別科
Japanese Language Course

3. 留学生別科における日本事情

ここでは、上述した先行研究から留学生別科に適した授業方法を考えることにする。そのためには、まず留学生別科の特徴を把握しておく必要がある。

留学生別科の第一の特徴として、大学・大学院へ進学するための1年間の予備教育課程であることがあげられる。このため留学生別科生（以下、別科生）の目標は、大学・大学院の勉学に必要となる、日本語能力の習得と、日本文化・社会についての知識の習得となる。

第二の特徴として、予備教育課程であるがゆえ、留学生別科にはゆとりがないことがあげられる。これには留学生別科カリキュラムのゆとりのなさ、別科生のゆとりのなさがある。まず、留学生別科は進学のためのカリキュラムが組まれているため、日本事情教育のための時間的なゆとりがない。さらに、別科生自身にも精神的なゆとりがない。これは、1年間で進学しなければならないという焦燥感、日本語能力試験に絶対合格したいという強い意識、勉強以外にも進学費用のためにアルバイトをしなければならないという厳しい現実によるものである。この二つのゆとりのなさが留学生別科における日本事情教育を難しくさせているのである。この点で学部の日本事情教育と大きく異なっている。⁽¹⁾

このような特徴をもつ留学生別科では、どのような日本事情教育を行うべきだろうか。

まず、専門教官、あるいは日本語教師による講義形式の日本事情教育が留学生別科に適しているかどうかについて考えてみたい。

講義形式による日本事情教育の目的は、学習者に日本文化・社会の知識を伝授することである。上述したとおり別科生は、日本社会・文化についての知識の習得が必要であるが、この方法では不十分であると言わざるを得ない。知識とは、受動的に、一方的に与えられたものを学習するのではなく、自ら獲得していかなければならないものである。したがって、このような日本事情教育は留学生別科には適していないと言える。

次に、プロジェクトワーク型の授業が適しているかどうかについて考えてみたい。

近年、日本事情教育では学習者主体のプロジェクトワーク型の授業が増加してきている。細川（1995）は、学習者主体で日本の文化・社会を捉え、学習者の問題意識を引き出すことが日本事情の目的であるという考え方をしている。その方法として、学習者自身に考えさせる方法をあげている。具体的には、学習者自身がテーマを設定し、それについて考え、発表、レポートの作成を行うというものである。

このような学習者主体で日本文化・社会について考えさせる方法に異論はない。しかし、細川のような方法ではある限られたテーマについてしか考えることができず、幅広い日本文化・社会についての知識が習得できるとは言えない。異文化コミュニケーション能力の習得を目的とした授業も同様に扱うテーマが限られる傾向が見られる。

また、プロジェクトワーク型の日本事情教育では多くの授業時間が必要となったり、授業外の活動を要求しなければならないこともある。これはゆとりがない留学生別科に適しているとは言い難い。したがって、留学生別科ではプロジェクトワーク型の日本事情教育も適していないと言える。

以上、従来の日本事情教育の方法から留学生別科に適した授業方法を考えてきたが、どの方法も適当ではないと言えよう。したがって、留学生別科独自の新しい形の日本事情教育を行う

必要がある。

現在、講義形式の日本事情教育と言えば、知識伝授型の授業を、学習者主体と言えば、プロジェクトワーク型の日本事情教育という図式を連想しがちである。しかし、留学生別科における日本事情教育では、このような考え方から転換を図らなければならない。知識の学習と学習者主体は相容れないものではないことを強調したい。

留学生別科における日本事情教育では、学習者主体で、1) 日本文化・社会についての知識を習得すること、2) 学習者自身が考える能力を習得すること、この両者を目標とした授業を行うべきである。なぜ学習者主体で日本文化・社会についての知識を習得することだけでは不十分なのか。それは、留学生別科の日本事情教育という限られた時間の中で、身につけられる知識には限界があるからである。したがって、学習者自身が考える能力を身につけ、知識を獲得していくことが必要なのである。さらに、大学・大学院での勉学を効果的に行うために、日本文化・社会の知識に限らず、「自ら考える能力」を身につけておくことは重要な意味をもつと言えよう。

このような考えに基づき、実際に授業を行い、考察することにする。

4. 活動の方法と内容

4.1 学習者

学習者は北陸大学留学生別科生15名である。日本語能力は中級（日本語能力試験3級）程度である。

4.2 授業内容

授業は平成11年度前期（4月～7月）において全14回行われた。

学習者が幅広い知識を習得できるように、授業は1コマ（60分授業）に1つのテーマとした。なお、テーマは教師が設定した。その際には『日本を話そう』（ジャパントイムズ）や『日本事情ハンドブック』（大修館書店）を参考にし、学習者が知っておく必要があることと、学習者が興味を持つであろうものを選択した（資料1）。

一方、学習者が日本文化・社会について考える能力が習得できるように、次のような活動を行った。

授業前、あらかじめ学習者にテーマを与え、それに関する疑問を用紙に書かせる。これは学習者に疑問を書かせることによって、そのテーマについて知りたいという動機付けを高めるためである。これと同時に、学習者が疑問に思うこと、知りたいと思っていることを授業で扱うことが最良であると考えたからである。教師はそれらの疑問から適当なものを選び、ハンドアウト（資料2）にする。授業ではハンドアウトをもとにグループ討議を行い、その後各グループが考えたことを話し合う。教師は、グループ討議や話し合いの時間を調整したり、各国を比較させたり、より発言を促すなどの学習者が考える環境作りをする。なお、学習者が考えてもわからない部分、補足が必要な部分については教師が説明を加える。全14回の授業終了後、授業で扱ったテーマから一つを選択させ、それについて各自考えたことをレポートにまとめさせる。このように、学習者自身の問題意識を引き出し、学習者自身が考え、その答えを導き出す過程

を重視した授業を行った。

また、授業は話し合いを中心としているため、読解などを含む教材は一切使用しなかった。これは、読解能力がまだ不十分な中級レベルの学習者の場合、読解の方に重点がおかれてしまい、肝心のテーマを考えるという活動ができなくなると考えたからである。そこで、それに代わり、写真や資料を準備した。資料はOHPを利用し、学習者が下を向かず、みんなで話し合うスタイルをくずさないようにした。

5. 考察

学習者は日本文化・社会の知識を身につけ、学習者自身が考える能力を習得することはできたであろうか。授業評価アンケートと学習者が書いたレポートから考察したい。

授業評価アンケートは、授業に対してどのような感想を持ったかを学習者の母国語で自由に記述してもらった。学習者の評価はおおむね好評であったが、記述の約半数が教育内容、知識に関することであった（15名中8名）。例えば、学習したテーマが包括的であった、テーマが良かった、日本についての知識が増えた、などという意見である。したがって、授業の目的の一つ、すなわち、学習者が幅広い知識を習得するという点については、学習者から評価を得たと言える。

しかし、日本文化・社会について学習者自身が考えるということについてはほとんど記述がなかった。ただ一名の学習者が「関心がある分野について皆が考えて答える過程が良かったと思う。日本だけでなく、他の国はどうか知ることができよかった（以上、翻訳）」という記述をした。この回答から、この学習者が授業の目標を理解し、学習したことがわかる。授業前にテーマを考えることによって、より動機を高めることができ、授業中もより積極的に考えることができたと推測できる。

その他の記述には、授業にビデオを活用してほしいという意見が多かった。今回の授業ではビデオを積極的に利用しなかった。これは、ビデオは言葉で説明しなくても映像で容易に理解させられるが、学習者が受け身になってしまいやすいと考えたからである。しかし、学習者のビデオを見たいという意見やビデオの可能性を考えて、今後ビデオの活用方法を検討する必要がある。一方、今回の授業ではOHPを使用することで、授業中の話し合いを活性化させようと試みたのだが、アンケートにOHPに対する評価の記述は見られなかった。

また、もっと学外研修を多く実施してほしいという意見もあった。実際に見て、インタビューして、考えるという体験型の学習を望んでいることがわかる。カリキュラムに学外研修のような体験学習をどのくらい取り入れるか再検討する必要があると言えるだろう。

次に、学習者の書いたレポート（資料3）を分析する。レポートを分析することで、どのくらい学習者が日本文化・社会について考える能力が習得できたか推察してみたい。

レポートは以下のABCの3ランクに分け、評価した。

ランク	評価基準	人数
A	授業内容から発展し、自分の考えをまとめたもの	3
B	文献等を調べ、まとめた（Cよりやや発展性のある）もの	3
C	授業内容をまとめたもの	9

このレポートの分析の結果を見てみると、ただ授業内容をまとめただけの学習者が過半数もいた。Aランクのレポート（例：アルバイトでの経験から日本人の労働観を分析したものや、日本のアニメがなぜこれほど親しまれているかを分析したもの）は少なかった。したがって、本稿で試みた活動は日本文化・社会について考える力を養成できたとは判断し難い。

その原因の一つは、レポートの準備が不十分だったことが考えられる。筆者の主観ではあるが、授業中に多くの学習者は積極的に考えていた。しかし、それをレポート作成まで引き上げる段階、すなわちレポート作成への橋渡しの段階がなかったと言える。今回のカリキュラムでは様々なテーマについて考えることを中心としたため、レポートを書く準備段階を設けることができなかった。レポートが書けることが授業の目的ではないが、学習者自身が考える能力を習得するための一つの方法として、今後再検討したい。

もう一つの原因は、授業前と授業中に考える環境を作ったが、それに消極的な学習者がいたということが考えられる。このような受け身の学習者に対する改善方法を考えなければならぬ。異文化に接すれば、何らかの疑問が生まれ、それはなぜか知りたいと思うはずである。それにもかかわらず、受け身であるのは、ただ興味がないからという理由だけでは説明がつかないだろう。例えば、考えるきっかけを逃してしまったということが考えられる。来日直後は疑問に感じていたことも、時が経つにつれて自然に感じるようになってしまう。こうならないためには、日頃から日本文化・社会についての疑問をメモするようにアドバイスすると良いだろう。記録することが習慣となれば、自然に日本文化・社会について考えるきっかけとなるだろう。

今回の活動では、授業前に学習者に疑問を書かせたが、非常に効果的であった。学習者の動機を高めるのが第一の理由であったが、学習者がどのような点に興味があるのかもわかって良かった。学習者の疑問だけで学習テーマの領域をカバーできるかという疑問が生じるかもしれないが、資料2のように学習者の疑問はテーマの領域をある程度カバーしているだけでなく、留学生ならではの疑問も数多く見られ、授業を活性化させる効果があったと言える。

6. おわりに

本稿では、留学生別科においてどのように日本事情教育を行うべきかについて考察をした。留学生別科で日本事情教育を効果的に行うためには、まず留学生別科の特徴を把握することが大切である。留学生別科の特徴として、一つは進学を目的とした予備教育課程であることから、日本文化・社会についての知識の習得が必要であること、もう一つは留学生別科にゆとりがないことがあげられる。このような特徴に適した日本事情教育を考察した結果、学習者主体で、1) 日本文化・社会に関する幅広い知識を習得することと、2) 学習者自身が日本文化・社会について考える能力を習得すること、この両者を目標とした授業を行うべきである、と考えた。このような考え方に基づいた日本事情の授業を行ったが、学習者が日本文化・社会について考える能力を習得するためには、さらに効果的な授業方法を検討する必要があるだろう。しかし、授業評価アンケートの学習者の意見、学習者のレポートの分析から、新しい形の日本事情教育の可能性は示すことができたと見えよう。

注

- (1) 菅谷(2000)も日本事情教育を行う際、学部のとりが別科にないことを指摘している。

参考文献

- (1) 小山宣子(1996)「日本人学生を交えたディベートによる「日本事情」科目の実践報告」『文化紀要』43号, 15頁 - 41頁, 弘前大学教養部
- (2) 川上郁雄(1997)「日本文化を書く 「日本事情」を通じてどのような力を育成するか」『宮城教育大学紀要』32号, 1頁 - 16頁, 宮城教育大学
- (3) 佐々木倫子(1993)「日本事情の教材・授業内容・授業方法」について」『外国人留学生のための日本事情教育のあり方についての基礎的調査・研究 大学・短大・高専へのアンケート調査とその報告』, 19頁 - 51頁, 日本事情研究会
- (4) 佐藤勢紀子(1996)「「日本事情」覚書 ウチ・ソト意識を中心に」『放送教育開発センター研究紀要』第13号, 193頁 - 207頁, 放送教育開発センター
- (5) (1998)「学習者主体の「日本事情」 異文化間コミュニケーションを考える」『研究報告』No.3, 133頁 - 145頁, メディア教育開発センター
- (6) 菅谷有子(2000)「日本事情<実践報告> 東アジアの留学生と」『21世紀の日本事情』第2号, 78頁 - 89頁, くろしお出版
- (7) 徳井厚子(1997)「異文化理解教育としての日本事情の可能性 多文化クラスにおける「ディベカッション」(相互交流型の討論)の試み」『日本語教育』92号, 200頁 - 211頁, 日本語教育学会
- (8) 日鉄ヒューマンディベロップメント/日本外国語専門学校(1994)『日本を話そう 15のテーマで学ぶ日本事情』, ジャパンタイムズ
- (9) 細川英雄(1995)「教育方法論としての「日本事情」 その位置付けと可能性」『日本語教育』87号, 103頁 - 113頁, 日本語教育学会
- (10) (1999)『日本語教育と日本事情』, 明石書店
- (11) 水谷修他編(1995)『日本事情ハンドブック』, 大修館書店
- (12) 脇田里子(1996)「留学生と日本人学生による異文化コミュニケーション 「現代日本事情」より」『福井大学教育学部紀要』47号, 27頁 - 35頁, 福井大学

資料1 カリキュラム

- 第1回 日本人の生活 住む
- 第2回 日本人の生活 食べる
- 第3回 結婚
- 第4回 夫婦, 男女の役割
- 第5回 学外研修(北陸大学教養別館: 鐘松庵(日本家屋と庭園)。ここでは鐘松庵をただ見学するだけでなく, その成り立ちや名前の由来, 庭園についてなどを管理職員にインタビューした。インタビュー項目については, 他のテーマと同様に事前に学習者が考えた。)
- 第6回 教育
- 第7回 年中行事
- 第8回 高齢化社会
- 第9回 日本的経営
- 第10回 日本人の労働観
- 第11回 マンガ(アニメ)と日本人
- 第12回 「となりのトトロ」(解説, 語彙確認, 視聴1)
- 第13回 「となりのトトロ」(視聴2, 感想)
- 第14回 政治

資料2 ハンドアウト

日本事情 第8回 高齢化社会

1. どのくらいの年齢がお年寄りと言えますか。
2. 日本人の平均寿命はどのくらいですか。
3. 日本の人口の中でお年寄りの割合はどのくらいですか。
4. なぜ日本は高齢化社会になりましたか。
5. 高齢化社会の一番の問題点は何ですか。
6. お年寄りは政府からお金がもらえますか。
7. 政府はお年寄りのためにどのようなことをしますか。
8. 高齢化社会ではお年寄りの世話は誰がしますか。
9. 日本のお年寄りは一人で生活してさびしいと聞きました。どのような解決方法がありますか。
10. 高齢化社会になったら、若者の負担は重くなりますか。
11. 高齢化社会は日本の経済発展に影響がありますか。
12. お年寄りのための活動がありますか。
13. お年寄りは働いたり、勉強したりすることができますか。

資料3 レポートタイトル一覧

1. 年中行事について
2. 日本の高齢者福祉の問題
3. 高齢化社会について
4. 高齢化社会
5. 日本の年中行事
6. いまどきの日本女性
7. 日本人の労働観
8. 高齢化社会
9. 日本的経営
10. 日本の経営について
11. 高齢化社会
12. 日本人の食生活
13. ジャパニメーション
14. 日本的経営
15. 日本人の労働観